

Press Release

平成21年5月29日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成20年度決算(案)のお知らせ

クレディ・アグリコル生命(代表取締役社長 リチャード・サットン)の平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成20年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	11 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	12 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成20年度特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当: 萩原
TEL 03-4590-8400 / FAX 03-4590-8401

平成 20 年度決算（案）のお知らせ

平成 21 年 5 月 29 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る 6 月 25 日開催の取締役会において、平成 20 年度決算（案）を付議いたします。
その概要は以下の通りです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 19 年度末				平成 20 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	435	—	1,419	—	2,502	575.2	6,821	480.6
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度				平成 20 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加	
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	439	1,686	1,686	—	2,084	6,471	6,471	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、基本保険金額)です。

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前 年 度 末 比		前 年 度 末 比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	133	—	671	502.5
合 計	133	—	671	502.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前 年 度 比		前 年 度 比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	159	—	644	404.5
合 計	159	—	644	404.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前 年 度 比		前 年 度 比
保 険 料 等 収 入	1,748	—	6,597	377.4
資 産 運 用 収 益	4	—	4	93.8
保 険 金 等 支 払 金	19	—	103	542.3
資 産 運 用 費 用	227	—	776	341.7
経 常 損 失	276	—	465	168.2

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前 年 度 末 比		前 年 度 末 比
総 資 産	5,257	—	13,996	266.2

2. 平成 20 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	—	—	2,502	8,270	—	—	2,502	8,270
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	2,502	6,821	—	—	2,502	6,821
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注)「生存保障」欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、特別勘定の責任準備金)を表します。

3. 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 20 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	8,109.53 円（前年度末比 ▲4,416.01 円）
日本 10 年新発国債利回り	1.340%（前年度末比 +0.065%）
円／米ドル相場	98.23 円（前年度末比 ▲1.96 円）
円／ユーロ相場	129.84 円（前年度末比 ▲28.35 円）

②当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性の重視を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成 21 年 3 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 36.6 億円増加し、75.0 億円となりました。また、平成 20 年度の一般勘定の資産運用収益は 4.4 百万円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,332	60.7	4,667	62.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	252	3.4
公 社 債	—	—	100	1.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	152	2.0
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	5	0.1	6	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,503	39.1	2,580	34.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	3,840	100.0	7,506	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,332	2,335
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	—	252
公 社 債	—	100
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	152
貸 付 金	—	—
不 動 産	5	1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,503	1,076
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	3,840	3,666
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
利息及び配当金等収入	4	4
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	3	3
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	4	4

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
支払利息	0	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.15	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.55	0.54
う ち 公 社 債	—	0.78
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.25	0.13
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 20 年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	平成 19 年度末					平成 20 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	252	253	0	0	—
公 社 債	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成 20 年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	2,447	46.6	4,928	35.2
預 貯 金	2,447		4,928	
有 価 証 券	1,308	24.9	6,502	46.5
国 債	—		100	
外 国 証 券	527		—	
そ の 他 の 証 券	781		6,402	
有 形 固 定 資 産	14	0.3	11	0.1
建 物	5		6	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9		5	
無 形 固 定 資 産	422	8.0	383	2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	422		383	
そ の 他 資 産	1,063	20.2	2,170	15.5
未 収 金	0		34	
未 収 収 益	—		0	
預 託 金	49		59	
仮 払 金	0		10	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	1,012		2,064	
そ の 他 の 資 産	0		—	
資産の部合計	5,257	100.0	13,996	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	1,472	28.0	7,022	50.2
支 払 備 金	—		4	
責 任 準 備 金	1,472		7,018	
代 理 店 借	16	0.3	58	0.4
再 保 険 借	—	—	18	0.1
そ の 他 負 債	98	1.9	204	1.5
未 払 法 人 税 等	0		3	
未 払 金	0		3	
未 払 費 用	74		91	
預 り 金	4		6	
仮 受 金	17		99	
退 職 給 付 引 当 金	8	0.2	17	0.1
価 格 変 動 準 備 金	—	—	0	0.0
負債の部合計	1,597	30.4	7,320	52.3
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	2,475	47.1	4,225	30.2
資 本 剰 余 金	2,025	38.5	3,775	27.0
資 本 準 備 金	2,025		3,775	
利 益 剰 余 金	△840	△16.0	△1,324	△9.5
そ の 他 利 益 剰 余 金	△840		△1,324	
繰 越 利 益 剰 余 金	△840		△1,324	
株 主 資 本 合 計	3,659	69.6	6,675	47.7
純資産の部合計	3,659	69.6	6,675	47.7
負債及び純資産の部合計	5,257	100.0	13,996	100.0

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,755	100.0	6,601	100.0
保 険 料 等 収 入	1,748	99.6	6,597	99.9
保 険 料	1,748		6,597	
資 産 運 用 収 益	4	0.3	4	0.1
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4		4	
預 貯 金 利 息	1		0	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3		3	
そ の 他 経 常 収 益	2	0.2	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	2		—	
そ の 他 の 経 常 収 益	0		0	
経 常 費 用	2,032	115.8	7,067	107.1
保 険 金 等 支 払 金	19	1.1	103	1.6
保 険 金	—		1	
解 約 返 戻 金	8		37	
そ の 他 返 戻 金	11		21	
再 保 険 料	—		43	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,472	83.9	5,549	84.1
支 払 備 金 繰 入 額	—		4	
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,472		5,545	
資 産 運 用 費 用	227	12.9	776	11.8
支 払 利 息	0		—	
有 価 証 券 売 却 損	—		0	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	227		776	
事 業 費	1,158	66.0	1,482	22.5
そ の 他 経 常 費 用	280	16.0	466	7.1
税 金	65		78	
減 価 償 却 費	86		121	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—		8	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	112		258	
そ の 他 の 経 常 費 用	15		0	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△1,125	—	△1,310	—
経 常 損 失	276	—	465	—
特 別 損 失	—	—	14	0.2
固 定 資 産 等 処 分 損	—	—	6	0.1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	—	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	7	0.1
税 引 前 当 期 純 損 失	276	—	480	—
法 人 税 及 び 住 民 税	0	0.1	3	0.1
当 期 純 損 失	277	—	484	—

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
基礎利益 A	△261	△407
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△261	△407
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15	58
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15	58
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△15	△58
経常損失 A + B + C	276	465

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」1,310 百万円を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年度	平成 20 年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	550	2,475
当期変動額		
新株の発行	1,925	1,750
当期変動額の合計	1,925	1,750
当期末残高	2,475	4,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100	2,025
当期変動額		
新株の発行	1,925	1,750
当期変動額の合計	1,925	1,750
当期末残高	2,025	3,775
資本剰余金合計		
前期末残高	100	2,025
当期変動額		
新株の発行	1,925	1,750
当期変動額の合計	1,925	1,750
当期末残高	2,025	3,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△562	△840
当期変動額		
当期純利益	△277	△484
当期変動額合計	△277	△484
当期末残高	△840	△1,324
利益剰余金合計		
前期末残高	△562	△840
当期変動額		
当期純利益	△277	△484
当期変動額合計	△277	△484
当期末残高	△840	△1,324
株主資本合計		
前期末残高	87	3,659
当期変動額		
新株の発行	3,850	3,500
当期純利益	△277	△484
当期変動額合計	3,572	3,015
当期末残高	3,659	6,675
純資産残高		
前期末残高	87	3,659
当期変動額		
新株の発行	3,850	3,500
当期純利益	△277	△484
当期変動額合計	3,572	3,015
当期末残高	3,659	6,675

貸借対照表注記

1. 有価証券の評価は、次の方法によっております。
 - ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ③ その他有価証券 時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物 (リース資産以外)
 定額法によっております。
 - ・建物以外 (リース資産以外)
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、15百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、6,629百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	1,099 百万円
その他	102 百万円
小計	1,202 百万円
評価性引当額	△454 百万円
合計	747 百万円
繰延税金負債との相殺	△747 百万円
繰延税金資産の純額	—

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	747 百万円
合計	747 百万円
繰延税金資産との相殺	△747 百万円
繰延税金負債の純額	—

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 61 百万円であります。

18. 1 株当たりの純資産額は 79,000 円 19 銭であります。

19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は 14 百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2 百万円であります。

21. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。

22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	37 百万円
ロ 年金資産	19 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	17 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	17 百万円
ホ 前払年金費用	— 百万円
ヘ 退職給付引当金	17 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

23. 外貨建負債の額は、4 百万円であります。(主な外貨額 0 百万ユーロ)

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、104百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円であります。
3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額は0百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は61百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、9,675円04銭であります。算定上の基礎である当期純損失は484百万円、普通株式に係る当期純損失は484百万円、普通株式の期中平均株式数は50千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。
5. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43百万円
退職給付費用	43百万円

上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

6. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	クレディ・アグリコル・エス・エー	100%	親会社	ソフトウェア開発のための立替金の返金	43	—	—
親会社の 子会社	イースト・アジア・エスアイイーエス株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	45	—	—
親会社の 子会社	カリヨン証券	—	システム委託先	運用委託手数料	22	未払費用	4
親会社の 子会社	カリヨン銀行	—	転貸物件賃借先及び賃貸先	転貸物件の敷金	10	預託金	10
				転貸物件の賃借料	36	—	—
				転貸物件の賃貸料	31	—	—

※ 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	49	35	—	84

※ 普通株式の発行済株式総数の増加35千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年度末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,662	4,683
資本金等	2,647	4,610
価格変動準備金	—	0
危険準備金	15	73
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	59	110
保険リスク相当額 R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	—
予定利率リスク相当額 R2	—	—
資産運用リスク相当額 R3	23	50
経営管理リスク相当額 R4	1	3
最低保証リスク相当額 R7	34	57
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,935.8%	8,470.6%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております）。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方法を用いております。

11. 平成 20 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	1,424		6,629	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,424		6,629	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	432	1,415	2,406	6,578

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	115	8.1	261	3.9
有 価 証 券	1,308	91.9	6,250	94.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	527	37.0	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	781	54.9	6,250	94.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	118	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,424	100.0	6,629	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	22
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	0	310
為替差益	0	8
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	28	266
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	193	832
為替差損	6	19
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△227	△776

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載していません。